

平成24年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛政策局防衛計画課
 評価実施時期：平成24年6月～平成24年8月

事業名	政策体系上の位置付け	
	自衛隊の体制整備 (装備品等の整備)	
事業の概要等	<p>掃海艦（690トン型MSO）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 機雷の高性能化に対応し、潜水艦を対象とする深深度機雷に有効に対処できる体制を維持するため、平成28年度に除籍が見込まれる掃海艦「やえやま」の代替として、掃海艦（690トン型MSO）1隻を建造する。 ○ 事業実施の時期 平成25年度に建造に着手、平成28年度に就役予定である。 ○ 所要経費 約227億円（平成25年度概算要求額であり、後年度負担額及び初年度費を含む。） 	
政策評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 外国からの食糧及び資源の輸入に依存している貿易立国の我が国にとって、機雷による港湾及び水路の封鎖を阻止するために、掃海艦艇を保持することは不可欠である。 また、「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成22年12月17日安全保障会議決定・閣議決定）において、潜水艦を増勢するとされていることを踏まえれば、周辺海域において常時継続的に情報収集及び警戒監視を行う潜水艦を対象とする機雷を排除する能力を唯一有する掃海艦を整備することが、従来にも増して重要となっている。こうしたことから、平成28年度に除籍が見込まれている掃海艦「やえやま」の代替として、機雷の高性能化にも対応できる新型の掃海艦1隻を建造する必要がある。 ○ 効率性 平成20年度掃海艇「えのしま」型に引き続き、船体にFRP複合材料を採用することにより、耐衝撃性を確保したまま、木造掃海艦「やえやま」に比べて基準排水量を3割削減するとともに、船体寿命の延伸に努め、ライフサイクルコストの低減に取り組んでいる。 ○ 有効性 危害範囲を増大した機雷に対抗するため、危害範囲の外から機雷を探知することが可能な機雷探知機を搭載する。また、この機雷探知機を可変深度式にすることにより、各種深度に敷設された機雷の探知を可能とする。これらにより、機雷に対する搜索能力を大きく向上させることが出来る。 また、爆破能力の増加した自走式機雷処分用弾薬を搭載することにより、低感度化及び高知能化した機雷の処分能力も確保する。 以上の搭載装備によって平成25年度掃海艦は、我が国の海上交通の安全確保の能力を維持向上すると共に、我が国の潜水艦による周辺海域における有効な哨戒を可能とし、動的防衛力の実現に貢献することが出来る。 	
総合的評価	我が国の海上交通の安全確保能力並びに実効的な抑止及び対処能力を維持向上させるために、平成25年度掃海艦を整備することは妥当である。	
政策等への反映の方向性	政策評価の結果を踏まえ、平成25年度に所要の予算要求を行う。	